



## 情報ボックス

総人口1億2644万3000人、前年より26万人減少  
70歳以上人口は2621万人、はじめて2割超える  
総務省統計局が平成30年10月1日現在の人口推計を公表

総務省統計局は4月12日、平成30年10月1日現在の人口推計を公表した。

それによると、総人口は1億2644万3000人で前年に比べ26万3000人（0.21%）減っており、8年連続の減少。減少数、減少率ともに過去最大となった。15歳未満人口は、1541万5000人で前年に比べ17万8000人の減少となり、その割合は12.2%と比較可能な1950年以降で過去最低。また、15歳～64歳人口は、7545万1000人で前年に比べ51万2000人の減少となり、割合は59.7%とこちらも過去最低となった。一方、65歳以上人口は、3557万8000人で前年に比べ42万6000人の増加となり、割合は28.1%と過去最高となった。

70歳以上人口は、2621万人で前年に比べ97万9000人の増加となり、割合は20.7%とはじめて2割を超えた。75歳以上人口は、1797万5000人で前年に比べ49万3千人の増加となり、はじめて65歳以上人口の半数以上となった。

### 病院でも貧困へのスクリーニングと介入を実施 「医療スタッフのための経済的困窮評価シート」も開発

日本ヘルスプロモーションホスピタルネットワークが  
「日本のヘルスサービスでSDHに取り組む」をテーマにシンポジウム

日本ヘルスプロモーションホスピタルネットワーク（J-HPHネットワーク）は昨年10月13～14日、「人権としての健康とヘルスプロモーション～アルマ・アタ宣言40周年にあたって」をテーマに第3回カンファレンスを開催し、「日本のヘルスサービスでSDHに取り組む～実践例の紹介」と題するシンポジウムを行った。

千鳥橋病院の船越光彦氏は、同院でのミクロレベルでの取り組みを紹介した。同院では、喫煙や飲酒、運動、肥満、栄養等の問診に結果にもとづき、「情報提供」「簡単介入」「積極的介入」といった介入を行い、電子カルテに入力すると実施率、完遂率を評価できる「HPH評価介入シート」を開発しており、平成29年度から、貧困に関する項目を加えた。

経済的貧困（入院前に経済的なことや生活で困っ

たことはあったか）、孤立（病気のときに頼れる人がいるか）に該当した場合、医療ソーシャルワーカーの援助による積極的介入を行った旨を電子カルテに入力すると、連動している評価シートのページでは、その該当率、実施率、完遂率などが患者個人はもちろん、別病棟ごとにもリアルタイムで閲覧できると説明。「カンファレンスで活用でき、医療の質をPDCAサイクルを回しながら上げることができる」とその意義を語った。

そして、ここまでの実績を一部紹介し、「貧困に該当する患者の該当率は15%前後で推移している」「貧困への介入率は、開始当初は5%程度であったが、平成30年8月時点では18%程度にまで上昇した。しかし、まだまだ支援できていない」と振り返った。その上で、「ミクロレベルでの貧困のスクリーニングと支援は、公正な医療の質の向上に寄与する必須の活動だ。介入率は改善傾向だが、ニーズと実際の支援の間にはまだギャップがあり、さらに改善させなければならない。支援を受けるべき人に支援が届いていない」と指摘した。根本的な課題の解決には、メゾレベル、マクロレベルのアドボカシーが必要と強調した。

続いて、津軽保健生活協同組合健生病院の大高由美氏が、患者の経済状況を把握するための簡易質問項目の開発について報告した。

貧困などの健康の社会的決定要因（SDH）が心疾患や糖尿病など多くの疾患の原因になっていることは明らかになっているものの、貧困はセンシティブな個人情報であるため、医療現場ではほとんど把握されてこなかった。しかし、カナダのプライマリケア施設を受診した患者の調査で、「月末のやりくりが大変ですか？」という質問が貧困線以下の患者を把握するのに最も感度が高かったというエビデンスが認められたことから、社会経済状況の把握が可能な質問項目を選定し、同院を含む5施設の患者353人（回答率75.1%）に用いてみたという。その結果、感度が高かったのは、「町内会や趣味の会・健康づくり・ボランティアなどの会に参加していない」（感度84%、特異度26%）、「趣味やささやかな贅沢を楽しむための経済的な余裕がない」（感度92%、特異度23%）、「現在の暮らしの状況は経済的に見てゆとりがない」（感度96%、特異度19%）だった。

大高氏は、「カナダの研究で有効だった『この一年間に給与や年金の支給前に暮らしに困ることがありましたか?』という質問では感度30%、特異度85%で、日本で貧困をスクリーニングする質問としては十分ではなかった」とした上で、「趣味やささやかな贅沢を楽しむための経済的な余裕があります

か?」「現在の暮らしの状況は経済的に見てどのように思われますか?」が感度が90%以上あり、貧困をスクリーニングできる可能性がある」と指摘した。また、カナダのオンタリオ州では、「プライマリケア提供者のための臨床ツール」で「月末の支払いが苦しいときはありますか?」という質問に「はい」と答えた患者に「税金申告書に記入し、提出しましたか?」と問い、税金還付請求を行う方法を必要を伝え、利用できる助成制度を紹介するなどの介入を行っている」と先行事例を紹介した。

そして大高氏は、今回の研究を踏まえ、日本HPHネットワークにおいても、「医療スタッフのための経済的困窮評価シート」(試行版)を開発したと述べた。同シートは、患者属性ごとに質問と提供する情報、つなげるべき支援策をマトリックスで示されており、「今後、有効性を検証する予定」とした。

### 元気づくりシステムで高齢者が増えるほど元気に! 周りの人も動かし、経済を動かすツールと伊達市が評価

一般社団法人元気づくり大学が伊達市で  
元気づくり会100会場達成記念シンポジウムを開催

一般社団法人元気づくり大学は昨年10月26日、福島県伊達市で「伊達市元気づくり会100会場達成記念・元気なまちシンポジウム」を開催した。

元気づくり大学は、三重県いなべ市で開発した「元気づくり体操」を住民主体で集会所等の身近な拠点で展開し、行政等がその支援を行う「元気づくりシステム」を採用する自治体の職員が、先行自治体で研修を受け、自らの自治体に戻って定着させる人材育成システムである。伊達市は、平成26年に5か所の集会所から開始し、平成30年9月には119か所に広がり、約2000人が体操を実践する先行自治体で、東北地方の「地域キャンパス」となっている。

基調講演に登壇した元気づくり大学の学長・大平利久氏は、元気づくり体操のデモンストレーションを行いつつ、「元気づくり体操が目指すのは、幸せになること。この体操を実践している人は医療費や介護費が安いけれど、それは付属品。人に親切にすると、老化を促進する物質が抑えられる。体操の拠点となる集会所に行くと、友人を誘い、仲間とおしゃべりをするという幸せや親切につながり、老化を緩やかにする。そんな効果が期待できるので、身近な集会所で体操を続けてほしい」と会場に呼びかけた。

続くパネルディスカッションでは、下関市立大学経済学部准教授の小笠原正志氏が「トレーナーが運動指導できる人数は一日80～200人が限度。ところが伊達市には、100を超える拠点と体操を行う2000人もの市民がおり、もはや町の財産だ」と評価する

とともに、ソーシャルキャピタル醸成の効果にも言及し、「体操で元気になったら、旅行したい、山登りしたい、今の仕事を続けたい、長生きして孫の面倒を見たいとなり、さらに進むと人の役に立ちたいと思うようになる。集会場が基盤となり、感謝が生まれるのが元気づくり体操だ」と述べた。また、このシステムを事務局的に支援する一般社団法人元気なまち協創日本の代表・浜田靖彦氏は、「この体操は、体に良いだけでなく、壊れかけたコミュニティをつくり直す世直しでもある」と評価した。

一方、伊達市長の須田博行氏は、「伊達市は今、高齢化率が34%。高齢化は大変と言われるが、高齢者が増えるほどに活性化する町、元気高齢者がたくさんいる町をつくりたい」と意気込んだ。そして、「実は、みんなで集まっておしゃべりをするのがポイント。集会所に行けば、結果が出るし、周りも動いてしまう。元気になって出かけたり、旅行に行ったり、感謝されることをすれば、経済も動く。その意味で、単なる体操ではなく、町そのものを元気にするツール。全国にも広げてもらいたい」とエールを送った。

### 労働災害死者数は過去最少も、 休業4日以上の死傷者数は3年連続増加

厚生労働省が平成30年の労働災害発生状況を公表

厚生労働省労働基準局は5月17日、平成30年の労働災害発生状況を公表した。

それによると、労働災害による死亡者数は909人で、前年に比べ7.1%減少し、過去最少となった。業種別では、建設業309人(前年比4.3%減)、製造業183人(4.3%増)、林業31人(22.5%減)、陸上貨物運送事業102人(25.5%減)となった。一方、労働災害による休業4日以上の死傷者数は12万7,329人で、前年に比べ6,869人(5.7%)の増加となった。業種別では、製造業2万7842人(4.4%増)、建設業1万5374人(1.6%増)、陸上貨物運送事業1万5818人(7.6%増)、小売業1万4947人(7.7%増)、社会福祉施設9545人(9.2%増)、飲食店5015人(6.2%増)となった。

事故の型別による死亡災害・死傷災害発生状況を見ると、死亡災害では、高所からの墜落・転落256人(0.8%減)、交通事故(道路)175人(13.4%減)、機械などによるはさまれ・巻き込まれ113人(19.3%減)で、死傷災害では、つまずきなどによる転倒3万1933人(12.4%増)、高所からの墜落・転落2万1221人(4.2%増)、腰痛などの動作の反動・無理な動作1万6958人(4.8%増)となった。

(記事提供=株式会社ライフ出版社)

